

派遣先：岡山県 津山市

岡山県北の拠点都市・津山市のさらなる発展に向けて

派遣者氏名：針生 博文

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：企画財政部 政策推進監

派遣先の概要

○ 位置・気候

- 県北東部に位置し、北部は鳥取県との県境をなす標高1,000～1,200mの中国山地南面傾斜地、南部は標高100～200mの津山盆地
- 年間平均気温14.0℃、年間降水量1,415.8mm

○ 豊かな歴史

- 713年、美作国国府設置以来、県北部の政治・経済・文化などの中心として発展。
- 1603年、森忠政が美作入封(18万6500石) 1616年、津山城を築城し、城下町を形成
- 幕末から明治初期にかけ、植物学や化学を日本に初めて紹介した宇田川榕菴、幕末の対米露交渉で活躍した箕作阮甫など、多くの優れた洋学者を輩出。

○ ユニークな牛肉食文化

- 古くから「養生食い※」の習慣があったと言われており、津山でしか食べられないユニークな牛肉食文化が今に伝わる。
- ※675年、天武天皇が仏教の教えにより肉食禁止令を出して以降、江戸時代まで肉食（特に牛馬豚）が嫌悪されていたが、近江彦根藩と津山藩だけは、薬として食べることが認められていた。



津山城
(さくら名所100選)



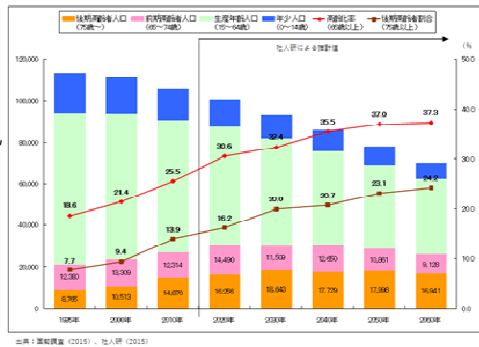
派遣先が抱える課題

○ 人口減少・少子高齢化

- 全国的な課題である人口減少、少子高齢化は津山市も直面。
- 県北の拠点都市として10万人超で推移してきたが、令和2年国勢調査で10万人を切り、今後も減少が続く見込み。
- 高齢化率は増加し続け、2060年には37%まで上昇する見通し。

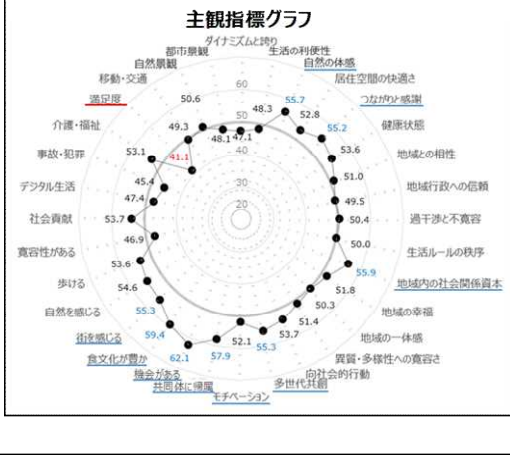
○ 低い暮らしの満足度

- 津山市が実施した「幸福感と暮らしやすさ(Well-Being主観指標)」に関するアンケートでは、「暮らしの満足度」が他の項目に比べても低い結果。



出典：国勢調査(2015)、人口推計(2025)

主観指標グラフ



主観指標(津山市実施(R4.12)のアンケートによる)

偏差値が高い因子	自然の体感、つながりと感謝、地域内の社会関係資本、多世代共創、モチベーション、共同体に帰属、機会がある、食文化が豊か、街を感じる
偏差値が低い因子	満足度(地域の暮らしの満足度)

期間令和4年11月30日～12月23日
調査方法：郵送・電子申請
調査対象：市内在住の18歳以上の方2000人(無作為抽出)
回答：595件(郵送回答521、電子回答74)

課題に対する取組

○次期（第6次）総合計画の策定作業が本格化

- ・ 現（第5次）総合計画の計画期間が、令和7年度末までであり、今後、次期（第6次）総合計画の策定作業が本格化。
- ・ 人口減少、少子高齢化といった全国的な課題をはじめ、多岐にわたる行政課題に対して、様々な施策を総動員して対応。

○ 主な推進施策（ごく一部）

① 津山市スマートシティ構想

- ・ 2022年10月「つやま子育てアプリ」導入(妊娠届出者の9割超の方が利用)
- ・ 2023年10月「推進協議会」設立(市内外17団体が参加)
- ・ 2024年2月「つやまポータル」開始
買い物データを活用したヘルスケア事業等を展開



② 津山市まちじゅう博物館構想

- 基本理念：
津山遺産を未来に引き継ぐための
津山らしさの創造と地域活力の向上
- まち全体を「屋根のない博物館」と
捉え、市内に点在する歴史、文化、
自然、伝統、芸術など、本市が持つ
魅力を繋ぎ合わせる



今後の展開

○次期（第6次）総合計画の策定に向け、関係部署、関係者等と密に連携して取り組む

取組にあたっての苦労・成功体験

○ 多岐にわたる行政課題

- 企画財政部 政策推進監（派遣先での役職）は、市行政の総合的な企画・立案、調整を担っており、総合計画策定の取りまとめ。DX推進、高等教育連携（大学、高専など）は主担当。
- 地方自治体の業務は非常に多岐にわたっているが、限られた人員、予算等の中で、各部署※が精力的に取り組んできている。

※ 環境福祉部、こども保健部、産業経済部、観光文化部、農林部、都市建設部、地域振興部、教育委員会 など

- ・次期総合計画の策定に当たっては、津山市が、これまで築いてきた方針、考え方を尊重しながら、出向者として新たな気付きや考え方等を注入していく。
- ・DXやGX等の新たな課題をはじめ、特に派遣元（経済産業省）の知見が活かせる分野に対しては、国の政策動向等を注視し、津山市の特性、事情等を勘案しながら推進。
- ・苦勞する点は、非常に多岐にわたる行政課題について、俯瞰的、横断的に概要を把握していくことが必要となる点。



新見市における地方創生について
～人と地域が輝き 未来につながる 源流共生のまち・新見～

派遣者氏名：野間哲人

派遣元：総務省

派遣先での役職：副市長

派遣先の概要

- 地勢
 - 新見市は岡山県の西北端に位置し、鳥取県、広島県と県境で接する。市域は793.29km²で、その86.3%が森林。気候は全体的に冷涼。
- 人口動向
 - 合併年の平成17年国勢調査では、人口が36,073人、10年後の平成27年国勢調査では、30,658人、直近の令和2年国勢調査では、28,079人。高齢化率が40%を超え、出生数も減少傾向。
- 産業
 - 農林業は本市の主要な産業。ピーオーネは日本有数の産地。もも、トマト、リンドウの生産も盛ん。日本最古の蔓牛の系統をひく千屋牛は、生産量は多くないものの、市場からの評価が高い。さらに、ワインの製造も盛んで、醸造所が4か所あり、チョウザメの養殖も行われ、質の高いキャビアが生産されている。良質なスギ、ヒノキも生産されており、その多くが伐採期を迎えていることから林業も盛ん。
 - 市内に膨大な量の石灰岩が埋蔵されており、石灰産業は本市の基幹産業として発展。
- 交通
 - 市内には伯備線、姫新線、芸備線のJR3線があり、東西南北に鉄道移動が可能。また、高速道路、国道・県道も東西南北に走っている。
- 文化・芸術
 - 毎秋行われるいわゆる「土下座祭り」は、300年以上続く伝統行事で市内外から多くの観光客が訪れる。また、備中神楽や太鼓田植えなどの伝統文化が多く残っている。

派遣先が抱える課題

- 人口問題への対応
 - 移住・定住の推進と交流・関係人口の拡大
- 魅力ある産業と雇用の創出
 - 地場産業の活性化
- 次代を担う人材の育成
 - 就学前から義務教育、高等教育へとつながる切れ目のない保育、教育の仕組み構築
 - 子育て環境の充実、保育・教育にかかる保護者負担の軽減
- 安全安心な暮らしの実現
 - 平成30年7月及び令和元年9月の豪雨災害からの復旧と防災対策の強化
 - 温暖化対策、特に脱炭素の取組の推進
- コミュニティの再構築
 - 少子高齢化に伴い低下傾向にある地域力の維持向上
- 行財政運営の効率化
 - 複雑化・高度化する課題に対応するための組織体制整備
 - 人事評価制度の適切な実施と各種事業の点検・見直しを行う体制の整備
 - 基金の効果的な運用

課題に対する取組

□新見ファンの獲得

- ✓ ふるさと納税の促進 (R2:約4,000万円 → R5:1億2,000万円)
- ✓ ファンミーティングの開催
- ✓ 移住・定住奨励金の拡充

【ファンミーティング】



□地場産業の強化

- ✓ ピオーネ団地の拡大 → 新たな担い手の獲得
- ✓ 千屋牛の牛舎整備補助金の拡充 → 千屋牛の増頭

□人材育成

- ✓ ドローンを活用したプログラミング教育の開始
- ✓ こどもまんなか宣言と新見市版だれでも通園制度の創設
- ✓ 学校給食費の実質無償化

【PPA完成式典】



□カーボンニュートラルの取組

- ✓ PPA事業の推進
→ 2030年カーボンニュートラル達成見込み

□効率的な組織体制の整備

- ✓ 組織体制の整備 → 移住定住推進課、交通対策課、環境課の創設
- ✓ 人事評価と事務事業評価の制度化
- ✓ 基金の国債運用 → 数百万円／年の財源確保。今後も増加見込み

取組にあたっての苦労・成功体験

◆ (苦労した点) 前例のないこと、あるいはそれまでに検討したが進まなかった案件のため、担当職員として迷いが生じることが多くあったこと。

- ・ 職員や関係者との対話・議論による目的・目標の共有。
→ 様々な考え方や価値観の人がいるが、目的・目標がぶれなければ、その達成に向けて合意形成ができる。
→ そのためには、日ごろからの対話・議論に加えて、人間的な信頼を得るための気配りや配慮も必要。
- ・ 自らが責任をとるとの覚悟
→ 副市長という立場からは、市のナンバー2として、責任をとる覚悟が重要。
→ 職員は上司の覚悟を見ているので、腰が引けるといい仕事につながらない。
- ・ 相手に対する信頼
→ 仕事の進捗は気にする必要があるが、相手を信頼して任せることは重要。

今後の展開

- さらなるにいまファンの獲得 → ファンミーティングで得た知見を踏まえた取り組みの実施とふるさと納税のさらなる促進
- 移住・定住人口の拡大のためには子育て支援、教育の充実が重要 → 新見市ならではの子育て・教育環境の充実
- 地域の活性化のためには地場産業の活性化は不可欠 → 新見市産業関連表をもとに着実に推進していく。

派遣先：岡山県真庭市

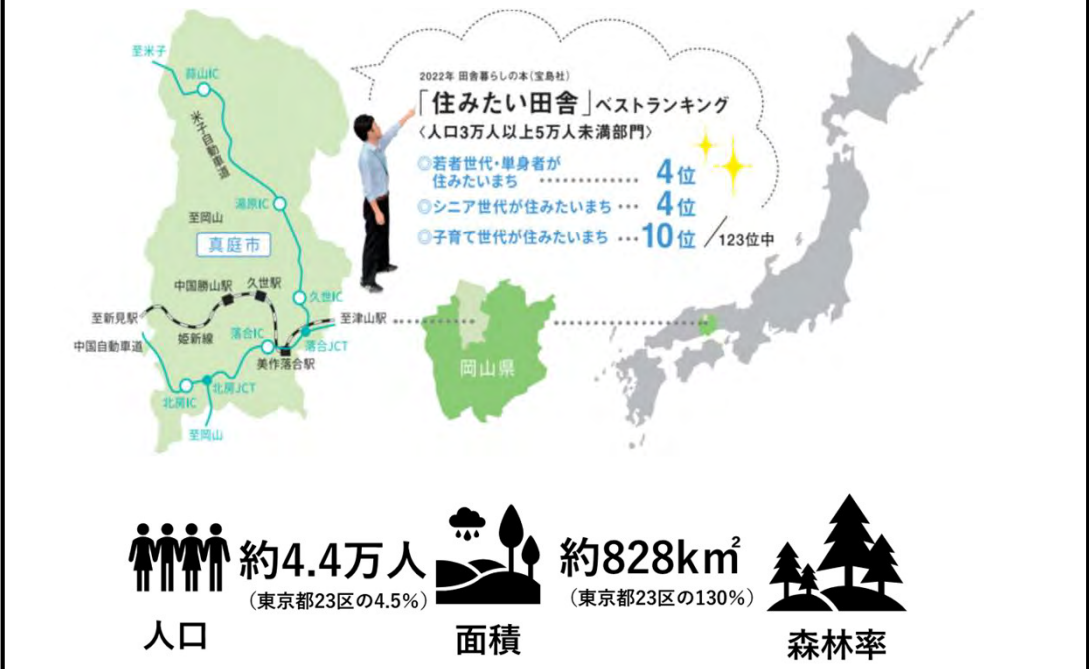
真庭市での地域資源の「森」を生かした取組について

派遣者氏名：石井 裕隆
派遣元：農林水産省
派遣先での役職：産業観光部長

派遣先の概要

○真庭市のプロフィール

- ・場所：岡山県の北部（南北50km 東西30km）
- ・財政規模（R4予算）：一般会計 324億円
：特別会計 202億円（公営企業含む）
- ・2005年9か町村合併により誕生
- ・バイオマス産業都市指定（2014年）、SDG s 未来都市指定（2018年）、脱炭素先行地域指定（2022年）



派遣先で市長から求められたミッション

○ 人口減少が進む中、“真庭だからこそできる”産業＝地域資源を活用した産業の活性化

○ エネルギー自給率・食料自給率が低位な我が国において、地域エネルギー自給率100%の実現を目指すことで、新たな地域モデルを提示する

（1年目：林業・バイオマス産業課、2年目：産業政策統括監（エネルギー政策/森林・林業・木材産業担当）、3年目：産業観光部長）

→3年間を通じて取り組んだのは、以下の2点。

○「森」の持続的利用と、林業・木材産業の活性化

○地域に裨益する「再エネ推進」の在り方の検討

→とりわけ、森林については、主伐期を迎える中、未来に向けた森林への再投資（再造林）が行われず、森林の“消費”が進んでいる現状に危機感。

→また、再エネについても、地域資源を、地域資本で活用し、発電容量を増やしていく仕組みづくりの必要性を痛感。

→また、サーキュラーエコノミー/SDG s で先進的な取組をしている真庭市の地域価値の具現化に向けて、阪急と連携したGREENable事業等を展開



主な取組

令和3年度：

・地域の方々との関係性づくり



「真庭の人びと」。人と人をつないで町を面白くする。人が魅力のまち

・森林・林業・木材産業・再エネの課題の把握

(ほぼ全事業者をヒアリングし、データの分析と合わせて課題の整理。勉強会を行い、認識のすり合わせや問題提起を不定期で開催)



・進むべき方向性を整理し、脱炭素先行地域に応募。第1弾で選定



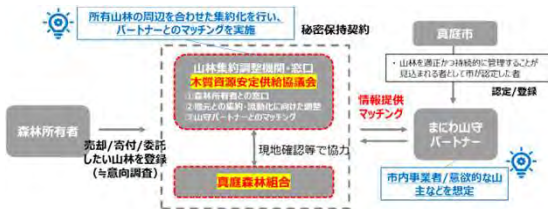
脱炭素先行地域



令和4年度：

・山守プロジェクトの立ち上げ

(真庭森林組合等の市内団体と真庭市で協定締結。山を手放したい山主から林業事業者等への山林流動化を進めるべく、マッチングの仕組みを導入。令和5年12月時点で50haの実績)



・無垢材の需要開拓 (BeLINプロジェクト)

(需要が失われつつある無垢材について、新たな事業開発をすべく、都市部の建築家と市内製材事業者、市内町おこし会社の3社で事業開発。令和6年度から自走化予定)



BeLIN



・脱炭素市民会議の立ち上げ

(市民の関心喚起と温暖化対策実行計画策定への活用。岡山大学との連携 令和4～5年度で約10回実施)



令和5年度：

・データを活用した「森林価値の可視化」

(航空レーザ測量データについて、市内全域を解析。一部地域のゾーニング。今後数年で全域ゾーニング。山主との集約化に向けた座談会。デジ田交付金を活用。)



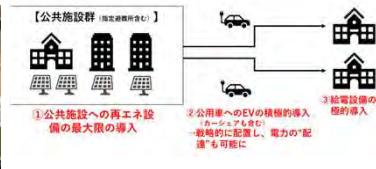
・広葉樹の用材活用プロジェクト (オムロンとの協定)

(オムロンソーシャルソリューションズと協定を締結。広葉樹の用材活用に向けた事業を立ち上げ)



・公共施設へのPPA方式による太陽光発電の導入/ 公用車の次世代自動車化/日産との協定(R4)

(レジリエンス強化のため、公共施設の脱炭素化やEVを活用した避難所への給電体制の整備)



今後の展開

○在任期間を通じて、山林管理の体制について問題意識を持ち、「**市有林を核にした新たな山の受け皿づくり**」について検討。第3セクターでの設立をめざし、**令和6年度当初予算に盛り込んだ**。自律的に未来の森づくりが進むプラットフォームの整備が実現することを期待。

○また、令和4年度から、**地方創生人材** (グリーン人材) の**テス・エンジニアリングからチーム派遣**。ともに、「**地域新電力**」の**設立に向けた検討**を進めてきた。自律的に再エネ電源開発が進み、市民への供給や地域レジリエンスの強化、市民メリットの創出が進む体制づくりを検討しており、**令和6年度中の立上げを目指している**。その実現を期待。

派遣先：岡山県浅口市



次世代の居住先として選択される自治体をめざして
～キラリと光る未来そうそうワクワク都市～



派遣者氏名：倉田 裕史
派遣元：農林水産省
派遣先での役職：産業建設部長

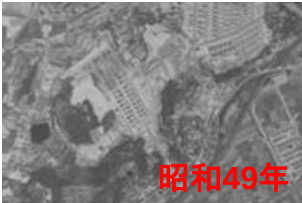
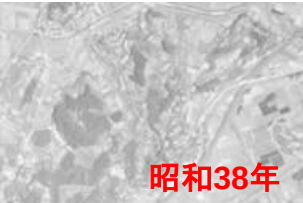
派遣先の概要

○ 岡山県浅口市の概要

(1) 恵まれた地理条件
当市は、政令指定都市である岡山市、中核市である倉敷市、広島県福山市を30km圏内に有し、国道2号やJ R山陽本線、山陽自動車道など基幹的な交通が通じるなどの理由により、住宅、産業問わず土地需要ニーズが高い

(2) 海、山いづれも有した県下随一の狭小市
市域面積66km2、晴天率が高いことから、市域北部の鴨方町竹林寺山では古くから天文観測が盛ん。また、南部の寄島町は瀬戸内海に面した漁場を有し、特に冬期の牡蠣は、市特産品の内のひとつ

(3) 近隣市町企業のベッタウンとしての「適度な地方」
市内各地において、昭和の中期から大規模な宅地開発が進み、令和の現在は、小規模な宅地開発が進んでいる状況



派遣先が抱える課題

○ 人口減少・高齢化・産業の空洞化

- 当市の人口は、昭和60年に39,723人でピークを迎え、令和2年時点で32,772人へ17.5%減少する一方、65歳以上の高齢化率は令和2年時点で36.9%へと上昇傾向
- 総世帯数は緩やかな増加傾向にあり、特に65歳以上の単身世帯割合が大きく増加（平成17年:8.4%→令和2年:13.6%）
- 一方で、近隣中核市等との位置関係から、市内各地において小規模な住宅団地開発が増加している状況。近隣市町から、子育て世代の転入者の増加が見られる状況
→令和4年の岡山県内市町村別転入超過数が最多



総務省「国勢調査」(各年)

経営体数（もも）			
平成17年	平成27年	令和2年	
146	103	70	
手延べ麺事業者数			
平成19年	平成27年	令和2年	
23	18	13	

浅口市調べ

- 産業従事者の高齢化等に伴う「もも」を代表する第1次産業の伸び悩み、当市特産品である「手延べ麺」に関する産業など、高齢化に伴う事業規模の縮小、事業承継がスムーズに進まないなどの課題が顕著
- 岡山県下一狭小な市であるとともに、これまでの土地利用規制の変遷等経緯等から、産業、企業誘致に必要なまとまった産業用地が不足している状況

課題に対する取組

○ 人口減少・高齢化への対応/基幹産業の育成・企業誘致

- 当市は、政令指定都市である岡山市、中核市である倉敷市、広島県福山市を30km圏内に有し、国道2号やJR山陽本線、山陽自動車道など基幹的な交通が通じるなどの理由により、住宅、産業問わず土地需要ニーズが高い状況が続いており、その傾向は続く見込み

課題解決に向けて、

- ・都市計画マスタープラン（平成29年）
- ・都市計画区域の再編、区域区分の廃止（令和2年）
- ・第2次浅口市総合計画後期基本計画（令和4年）
- ・立地適正化計画の策定（令和5年～）

など、土地利用等にかかる各種計画を順次改定してきているところ。

加えて、デジタル技術の活用により補完される効果に期待した施策LPWAを活用した「スマートシティあさくち」の実現に向けた取り組みを加速化（令和5年度～）し、地域課題解決の手段の一つとして活用を模索

- ・野生鳥獣捕獲
- ・熱中症対策
- ・河川、ため池等水位観測 など

○ 基幹産業の育成・誘致

- ・農地等の宅地開発が進み、人口減少が緩やかになる一方、若年層の働き口となる基幹産業の育成・誘致を進める必要
- ・民間主導の産業用地開発を促進（令和5年～）
- ・農業地域振興整備計画改定（令和5年）

今後の展開

○ 先を見据えた「価値あるモノ」を見出し、次世代にとって安全・安心を備えた「魅力」あるまちづくりを積極的に推進

具体的には、「次世代の考え方に傾聴する姿勢と、職員が考え行動できる環境づくり」を進め、具体の施策に反映。人口減少社会においても次世代の居住先として選ばれる自治体をめざす

目標：令和8年度の総人口 約30,500人

（第2次浅口市総合計画 後期基本計画）

取組にあたっての苦労・成功体験

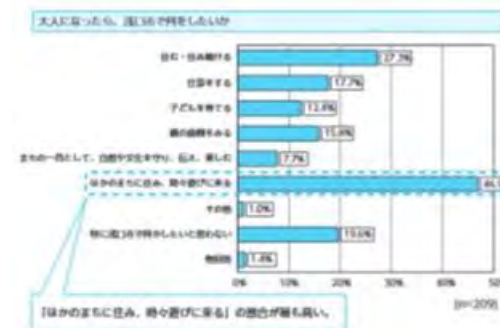
○ 計画的な施策検討

恵まれた地勢条件である当市は、旺盛な住宅用地需要や、産業・流通系用地需要に支えられてまちづくりがなされてきた。一方で、これら個別開発を進めた結果、農地、宅地、産業用地等が分散し、市域面積が狭小な当市の効率的な土地利用、安心して居住できる災害に強いまちづくりの視点等から、課題が山積している状況

- ・転用により発生する小規模に分散した農地の有効活用
→産業・流通系事業者が期待する「まとまりのある用地確保」が困難な状況
- ・浸水ハザードエリア等における宅地開発
→安全・安心なまちづくりへの対応が必要

これら課題は若年層の意向に顕著に表れており、次世代の居住先として選択される自治体をめざす視点で「魅力」を兼ね備えた具体のまちづくりに早急に着手する必要

その際には、災害に強いまちづくりの視点等から、農地の転用等により受益が減少した農業用ため池の有効活用を検討（地域防災計画、流域治水の取組等）



市立中学2年生アンケート調査結果
（第2次浅口市総合計画 後期基本計画）

派遣先：広島県安芸太田町

派遣者氏名：木本 英哲

派遣元：国土交通省

派遣先での役職：参事

広島県内一 小さな町の大きなチャレンジ ～大型公共事業の推進～

派遣先の概要

○ 安芸太田町の概要

安芸太田町は、加計町、筒賀村、戸河内町の2町1村が合併し、平成16年10月1日に誕生しました。

中国自動車道のインターチェンジが2か所あり、広島インターチェンジから約30分でアクセスが可能です。広島市、廿日市市、北広島町、島根県益田市と接しています。

安芸太田町の総面積は341.89平方キロメートルで、このうち森林面積が302.39平方キロメートルと町土の88.4%を占めています。耕地および集落は一級河川「太田川」の本支流に散在しています。

○ 安芸太田町の自然

安芸太田町の年間平均気温は、旧戸河内町の12.0℃から旧加計町の13.3℃となっており、瀬戸内沿岸の広島市よりも3.3℃程度低く、広島市との気温差は季節によって様相が異なります。

冬季は脊梁山地に特有の厳しい気候となり、広島市を3.5℃程度下回りますが、夏季の気温は25℃程度で、広島市との気温差は、2℃～3℃と逆に過ごしやすい冷涼な気候となります。

年間降水量は、1,900mm～2,300mm程度で、広島市を約25%程度上回るが、これは冬季の積雪量が相当程度影響しています。

一方、標高約90メートルの南東部の太田川沿いと、北西部の県内最高峰である恐羅漢山（1,346メートル）など千メートル級の山々が連なる山岳地域との高低差などの地形の影響により、安芸太田町の気象は局地的に大きな差が生じていることも大きな特徴です。



町のイメージキャラクター
「もりみん」
恐羅漢山に生息する
「ヤマネ」がモチーフ

派遣先が抱える課題

○ 大型公共事業の推進経験を有する人材の不足

町内に設置されている加計スマートインターチェンジは、平成18年10月に本格設置され、平成20年4月に大型対応、平成26年7月に24時間運用を開始し、広島・大阪方面のハーフインターチェンジとして利用されています。

当時の利用目的は、生活圏である広島市方面への利用と広島市方面からの観光客利用、そして夜間の緊急搬送でした。

しかし、本町は急峻な地形でもあり、近年の局地的な集中豪雨により幹線道路が通行止めとなることも多く、住民の通勤通学など生活の支障となることから、災害時のバックアップルートとしての高速道路利用を求める住民の声が高くなり、令和3年8月には周辺住民から町に対してフルインター化の要望書が提出されました。

町議会でもフルインター化が議論され、新規事業化に向けて概略検討を進める事になったが関係機関である西日本高速道路（株）や国土交通省に対してどの様に調整を進めれば良いか、更に概略検討に必要な技術的知見も含めて対応可能な経験を有する職員がいなかった。



課題に対する取組

○ 関係機関協議による新規事業化の調整

過去にスマートインターチェンジが事業化され、ハーフインターとして供用されているが、フルインターに構造変更するためには、改めて新規事業化の許可を国土交通省から得る必要があった。

新規事業化に向けた調整を進めるため、町においてインターチェンジの必要性（今回はフルインター化の必要性）を整理し、構造の概略検討を行い、国による準備段階調査に入るための資料を作成する計画を立てた。

令和4年度当初から西日本高速道路（株）及び国土交通省に対して周辺で発生した土砂災害及び大雪による倒木等で起きた国道の通行止め状況を説明し、フルインター化が防災機能の強化だけでなく、町が取り組むべき地域づくりや観光振興にも寄与するものとして必要性を示し、新たに設置する料金所も周辺の環境影響に配慮しつつ、コスト縮減を意識した構造で概略検討した結果を報告した。

これらの成果を踏まえ、令和4年9月に準備段階調査着手箇所に選定され、以降の関係機関を交えた各種会議を経て、令和5年9月に新規事業化箇所に選定された。

○ コスト縮減を意識したフルインター構造の検討

高速道路からの乗降が上下線で可能となるような料金所構造の検討とそれに伴う用地買収など、周辺への影響を減らしつつ、道路構造令に基づいた適切な構造と安全性や利便性にも配慮した概略検討を行った。その結果、当初検討されていたフルインター構造の全体事業費を抑えることができ、数億円のコスト縮減となった。今後の詳細検討でも更なるコスト縮減を検討する。

今後の展開

○ 加計スマートインターチェンジ（フルインター化）供用後の活用方策検討

令和5年9月にフルインター化が新規事業として国から認められ、引き続き詳細検討や用地買収を行い工事を進める事で数年後に供用される事になるが災害時の代替路線として利用するだけでなく、地域づくりや観光振興に資するような活用方策を町の新たな取り組みとして検討する必要があると考えている。

高速道路の利便性が向上するため、町内の観光地や豊かな自然をPRするなど、町への来訪者を増やすために何が出来るか考え、交流人口や関係人口の増加を目指して地域の魅力を磨き、移住・定住にもつなげる施策を模索する。

取組にあたっての苦労・成功体験

○ 新規事業化に向けた資料作成

令和4年の準備段階調査着手箇所選定、令和5年の新規事業化箇所の選定に向けて国土交通省中国地方整備局と密に連絡を取り、フルインターチェンジ後の様々な整備効果を整理した資料の作成や安芸太田町が取り組む活用方策の検討にも着手し、地元関係者を交えた「利用促進勉強会」を立ち上げるなど主担当として悩みながら事業の推進に尽力した。

また、構造を変更するための概略検討においても総事業費が大きくなりすぎないよう周辺の地形に配慮しながら最適な設計となるよう心掛け、財政状況が厳しい安芸太田町の負担が少しでも軽くなるよう取り組みを進めた。

フルインター事業に伴い用地買収や墓所の移転など地元住民に対して負担が生じる計画となったため、少しでも負担が軽減できるよう検討を行い、対象となった住民に分かりやすく説明するなど丁寧な対応を心掛けた事で事業に対して反対意見も無かった。



派遣先：広島県北広島町

北広島町における地方創生
～一級河川の源流で取り組む流域治水～

派遣者氏名：真庭 利幸

派遣元：国土交通省中国地方整備局

派遣先での役職：参事

派遣先の概要

○ 北広島町の概要

北広島町は広島県の西北部、西中国山地の標高300メートルから800メートルの盆地、高原に広がる芸北地域のほぼ中央に位置し、北は島根県と接しています。

また、広島都市圏から瀬戸内海の島々の水源地域で、太田川と江の川の源流域でもあります。

北広島町における主要な道路網としては、中国縦貫自動車道と中国横断自動車道広島浜田線、一般国道186号、191号、261号、433号などが通り、インターチェンジが2箇所設置されるなど、山陰山陽の中間地点における交通の要衝となっています。

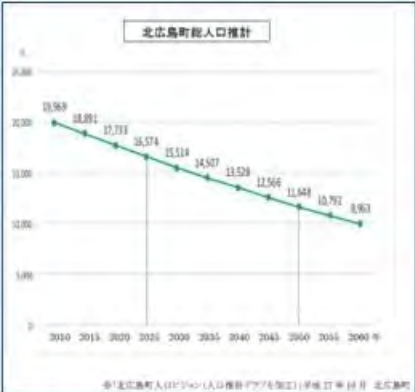
さらに、広島都市圏に接していることや交通条件、そして地域資源の活用などによって、観光・レクリエーションエリアとして、都市部との交流が多い地域です。特に、スキー場が集積する日本最南端の地域であり、中・四国、九州方面からの入込み観光客で賑わっています。



派遣先が抱える課題

○ 北広島町における営農基盤の課題

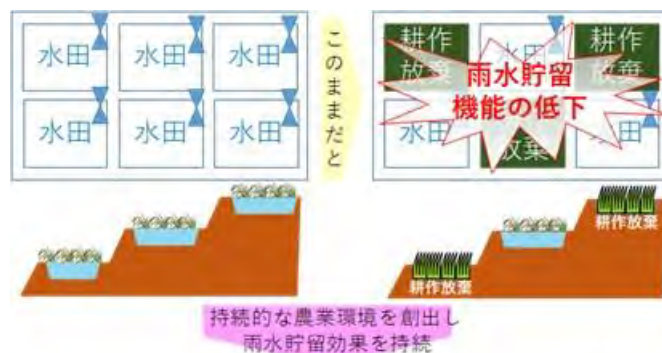
- 本町の人口は減少しており、農業就業者の高齢化だけではなく、高齢の農業就業者も減少している。
- 戦後農業を支えてきた昭和初期世代のフェードアウトが進行中であり、現在、次の世代である「団塊世代」が中心的に担っているが、この世代も2025年には75歳を超えるほか、定年延長や年金制度の変更等により定年帰農者が減少することが予想される。
- 中山間地域の農地では、世代交代等により農地の放出が加速すると思われ、特に相続で発生した町外地主は農地を手放す者が多いと推測される。このような農地は小規模かつ点在しており、引き受ける農業就業者が無い。



課題に対する取組

○ 北広島町における今後の農地整備に向けて

- 耕作放棄地の拡大抑止のため、持続可能な農業基盤の整備と流域治水における流域対策を包括的に考え、水田の区画拡大や水管理の自動化及び、農業用機械の自動化を提案。



取組にあたっての苦労・成功体験

○ 北広島町が抱える課題と派遣目的のマッチング

- 派遣にあたっては流域治水対策に関する事であったが、課題の根本は人口減少・少子高齢化に伴う、耕作放棄地の拡大であり、流域対策と併せて農地課題の解決を見いだそうしており、そのマッチングに時間を要した。

○ 派遣元からの支援・ネットワーク活用

- 農地整備に関する事は派遣元の国交省では所管外だったが、派遣元からは地方農政局への出向者も居り、農水省が所管する補助事業メニューや採択要件の確認をスムーズに行うことができた。
- また、江の川流域水害対策協議会には、地方農政局も参加しており、農地整備に合わせた水管理の自動化などが有効であると確認できた。

○ 住民意見からのヒント

- 基盤整備の検討にあたり、営農者の意見を聞く機会があり、現状における営農課題や、作業時間の比重などを知り、ICT機器の導入など農作業の軽減化も基盤整備に併せ重要であると認識できた。

今後の展開

- 流域対策として取り組む水田や森林の涵養性を最大限発揮させるため、「田んぼダム」は再圃場整備による基盤整備を全町的に取り組む必要がある他、新たな森林資源の活用により流域全体での涵養性を高める必要がある。

派遣先：山口県美祢市

美祢市における地方創生について ～美祢社会復帰促進センターとの連携を中心に～



美祢市
公式キャラクター
「ミネドン」

派遣者氏名：大塚 一輝

派遣元：法務省

派遣先での役職：地方創生監

派遣先の概要

- 美祢（みね）市について
- ・H20.3に1市2町（旧美祢市、美東町及び秋芳町）が合併して誕生
- ・山口県の西部中央に位置、県内で唯一海に面していない自治体
- ・人口21,919人（R5.4.1現在）、面積472.64km²
- ・カルスト地形が特徴的な地域で自然豊かな資源が多数あり
- ・国の特別天然記念物にも指定されている秋吉台、秋芳洞のほか、完全な暗闇を探検できる景清洞やコバルトブルーの別府弁天池など特徴的な観光資源
- ・産業としてもカルスト資源を活かしたものが盛ん
- ・秋芳梨、厚保くり、美東ごぼうなど魅力的なブランド産品
- ・市全域が「Mine秋吉台ジオパーク」として日本ジオパークに認定
- ・自治体として初めて刑事施設を誘致して誕生した日本初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」が所在

派遣先が抱える課題

- 人口減少に伴う各種課題が顕在化
 - ・毎年500～600人の人口減少があり、総人口は2万2千人を切り、ピーク時（1980）の2／3以下
 - ・生産年齢人口の市外転出等により、自然減・社会減ともに加速度的に進行し、高齢化率は約45%まで上昇
 - ・人口減少・少子高齢化に伴い、労働力不足や地域の活力の低下など、各種課題が顕在化している状況
-
- | Year | 人口 (人) | 15-64歳の人口 (人) | 65歳以上の人口 (人) |
|------|--------|---------------|--------------|
| 1980 | 42,959 | - | - |
| 1985 | 58,198 | - | - |
| 1990 | 62,198 | - | - |
| 1995 | 43,741 | - | - |
| 2000 | 43,741 | - | - |
| 2005 | 43,741 | - | - |
| 2010 | 43,741 | - | - |
| 2015 | 43,741 | - | - |
| 2020 | 23,247 | - | - |
| 2025 | 19,776 | - | - |
| 2030 | 14,352 | - | - |
| 2035 | 9,988 | - | - |
| 2042 | 9,988 | - | - |



日本最大級のカルスト台地「秋吉台」



日本屈指の鍾乳洞「秋芳洞」



美祢社会復帰促進センター

課題に対する取組

○美祢社会復帰促進センター等と連携した取組

・H31.3に策定された「美祢社会復帰促進センター等を活用した地方創生推進事業構想」の実現を目指して、国、同センター、協力事業者、市内事業者等と連携して、地方創生にも再犯防止にも資する「美祢社会復帰促進センター等との連携を通じた地方創生プロジェクト」を企画・実施

○地域脱炭素に係る取組

・庁内に設置した庁内横断組織「美祢市脱炭素推進本部会議」も活用して庁内関係部署と連携した地域脱炭素の取組に係る調整や市内事業者を中心に地域脱炭素に係る意見交換を実施
・環境省の補助金を活用して、外部事業者の専門的な知見も得ながら、市内の関係者と連携した地方創生に資する地域脱炭素施策を取り入れた再エネ導入計画を策定

○観光産業の再生に係る取組

・コロナ禍の影響もあり観光客が激減、秋吉台唯一のホテルも廃業してしまったところ、観光産業の再生に向けて資源を活かした観光誘客を目指し、外部資金の活用を視野に施策を検討

○山口大学と連携した地域活性化の取組

・山口大学と連携して、本市の資源を活かしながら、人口減少対策に資する地域活性化の取組について企画、実施に向けた各種調整
・美祢市に関係のある若手（市内事業者、大学生、高校生、市役所職員等）とともに、ありがたい未来を考えるワークショップを同大学と共同で実施

今後の展開

○美祢市独自の資源を活用しながら、また市内外の事業者等の協力を得ながら、人口減少に伴う様々な地域課題を解決することで地方創生を目指す。

取組にあたっての苦労・成功体験

○新規事業の実施に係る予算の確保

・人口減少等による厳しい財政状況の中で必要な新規事業を実施していくには、一般財源のみでの対応は困難であり外部資金の調達が必要不可欠
・活用できる外部資金を検討しつつ、以下の関係者との調整も踏まえ、行政として実施していく事業を企画し、事業実施のための外部資金を確保

○立場の異なる多様な関係者との調整

・各種課題の解決に向けた取組には、市以外の行政、外部事業者、市内事業者、市民等、様々な方の御協力をいただく必要があるところ、その立場によって様々な意見があるため、事業の実施に当たっては各種調整が必要
・事業実施の背景にある解決したい課題や事業の趣旨・目的等を丁寧に説明し、関係者の立場も理解し、その意見等も取り入れた上で、各関係者の御理解を得られるような形を調整

○理解がされにくい分野での新規事業の実施

・刑事施設との連携や受刑者の更生支援というまだ理解が進んでいない分野において様々な関係者の協力を得ていくため、興味を持っていただけるように様々な工夫をしながら理解促進の活動を実施



理解促進のためのセミナー

復帰センター等を活用した地方創生推進事業構想について



美祿社会復帰促進センター等を活用した地方創生推進事業構想 概要版

I. 構想の目的

本市では、平成27年10月に「美祿市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）」を策定し、このなかで本市の資源を活用した雇用をつくることを基本目標に掲げ、美祿社会復帰促進センター（以下、美祿センター）を一つの資源と位置づけ、施策を展開してまいりました。

しかしながら、生産年齢人口の減少にともなう働き手不足や担い手の高齢化の課題は、深刻化しており地域経済への影響も懸念されています。

これらの課題を踏まえて、地域住民・地域企業・美祿センターの受刑者（以下、センター生）が共生の考え方に基づき、本市で共に生活を送り、今ある地域の資源を活用することで、新たな雇用や働く場を創出し、本市の持続的な発展に寄与するため「美祿社会復帰促進センター等を活用した地方創生推進事業構想（以下、構想）」を策定します。

II. 美祿市の現状

本市の人口面と産業面の課題を以下のように整理しました。

- 生産年齢人口の減少による働き手不足
- 高校や大学の進学や就職時に若者が流出
- 本市の事業所やそこで雇用される従業員数の減少
- 農業等の産業によっては、担い手の高齢化が進んでいる
- 地域住民・地元企業が得た所得の域外消費と域外投資

III. 美祿センターについて

美祿センターは、地域との共生を目指す社会に開かれた刑事施設として、「人材の再生」、「地域との共生」、「官民協働」を3つの柱に運営されています。

法務省の調査によると、仕事の有無によって再犯率や刑務所に再入所する割合に差があることから、センター生の出所後の就労に念頭を置いた矯正処遇が実施されています。

センター生の平均年齢は、男性が34.7歳で女性が41.1歳と比較的若い人が収容されており、本市の産業を支える働き手としての活用が期待できます。

IV. センター生へのアンケート調査

センター生の就労や再犯防止と社会復帰に関する考え方を把握するためアンケート調査を実施しました。アンケート結果から得られた主な結果は、以下の通りです。

- 出所後の不安として仕事に関する不安を抱えており、安定した仕事に就きたいと考えている
- 再犯防止と社会復帰のためには、仕事と住居に関するサポート制度が必要と考えている
- サポート制度の内容によっては出所後に住んだことのない自治体であっても住んでみたいと考えている

V. 地元事業者へのヒアリング調査

地元事業者に対して、今後の地域活性化やセンター生の活用意欲についてヒアリング調査を実施しました。ヒアリング調査から得られた主な結果は、以下の通りです。

- 本市の若者やセンター生の働く場が必要と考えており、センター生の人材再生を支援したい
- 本市の地域資源（美祿センター、農業資源等）を活用した地域経済活性化の必要性を考えている

VI. 構想の方向性

【基本理念】

美祿市に住んでいる住民、これから住みたいと考えている人、センター生が共に美祿市で協働して生きていく。そのために、地域の特性に合った働く場を創っていく。

【コンセプト】

「共生意識と雇用の創出」による地域の新たな価値の創造

VII. 構想の方向性

【基本方針1】

人材再生

- ・地域連携によるセンター生の就労機会の拡大
- ・センター生の出所後のサポート制度の充実

- ・地元事業者からの刑務作業、職業訓練、外部通動作業の提供拡大
- ・センター生の働く場の創出と雇用
- ・センター生の定住支援（住居サポート等）

【基本方針2】

共生意識醸成

- ・情報発信の仕組みづくり
- ・地域住民との交流促進

- ・センター生及び地域住民双方への情報発信の強化
- ・矯正展等の開催による地域住民との交流

【基本方針3】

地域資源の連携

- ・地域資源と地域課題のマッチング
- ・地域資源のブラッシュアップ

- ・働き手や担い手不足の産業への就労支援
- ・MINE COLLECTION（ミネコレ）の生産販売の強化
- ・特産品の生産販売の強化

【基本方針4】

地域経済活性化

- ・地域内における経済循環の活性化
- ・地域の働き手と担い手不足の解消

- ・6次産業化の推進
- ・センター生及び地域住民等の働く場と雇用の創出

本事業の概要・目的

本事業は、人口減少に伴い地域活力の低下など各種課題が山積する厳しい状況の中、市内外の関係者の皆様とも連携しながら、構想の実現に向けて、**センター生の更生への協力**（働く場の創出や出所後のサポート制度の整備等）**とともに、地域資源と連携した地域活性化施策**を実施していくことで、**誰一人取り残さない共生のまちづくりを推進していく、美祢市にしかできない、再犯防止と地方創生の両立を目指す取組**です。

本事業における取組内容

○共生のまちづくりに係る理解促進

本事業を実施していくには様々な関係者のご協力が必要であり、そのご協力をいただくには、本市の取組、復帰センター、センター生等についてまずは知っていただき、そしてご理解いただくことが必要と考えるため、そのための各種取組を実施します。

- (1) 広報媒体の作成
センター生に美祢市を知ってもらい、また、関係者の皆様に復帰センターや共生のまちづくりの意義等を知っていただくための広報媒体を作成
- (2) セミナーの開催
センター生に講義等を実施している事業者や共生社会・再犯防止の専門家等による市内関係者向けセミナーを実施
- (3) オリジナル刑務作業製品の製作
庁舎等の多くの方が目にする場所に掲示するためのオリジナル刑務作業製品を協力事業者とともに製作

○センター生の支援体制を中心とした共生のまちづくり推進体制整備

構想の実現に向けて、多様な関係者と連携しながら、センター生の出所後の就労、住居等のサポートとともに、センター生を受け入れる事業者からの相談にも対応できる体制の整備を中心として、復帰センターとの連携を活用した地域活性化の取組を推進していくための、共生のまちづくり推進体制を整備します。

- (1) センター生の支援体制を中心とした共生のまちづくり推進体制の検討・整備
組織・体制づくりに知見のある事業者の支援を得ながら、本事業を実行していくに当たっての適切な推進体制を検討・整備
- (2) 相談員の設置による相談体制の整備
上記体制の検討・整備を進めつつ、本事業に係る各種相談に対応できる相談員を市内の関係団体との連携等により設置

○美祢市のPRに資する商品の企画・開発

専門家の知見を活用しながら、昨今の事情も踏まえたSDGsに資するもので、かつ、本市の特性とマッチし、本市のPRに資する商品の企画・開発等を実施し、市内事業者や復帰センター等との連携による製造等を目指します。

(仮称)「大川の駅」事業・大川リビルディング事業

派遣者氏名：森寿貴
派遣元：総務省
派遣先での役職：副市長

派遣先の概要

● 人口・面積

- 人口：31,684人（令和5年12月末住基人口）
- 面積：33.62km²（東西7.8km、南北8.2km）

● 位置



● 決算収支等

- 歳入：18,784百万円、歳出：18,725百万円 ※R4決
- 財政力指数：0.51 ※R2～4
- 積立金現在高：5,490百万円 ※R4決
- 地方債現在高：15,709百万円 ※R4決

● 基幹産業

- 木工業・インテリア産業
- 海苔養殖業
- 農業（米、麦、大豆、いちご、アスパラなど）

派遣先が抱える課題

● (仮称)「大川の駅」事業

- 人口が減少し活気が失われつつある中、「賑わい」を作り出し元気なまちにするため、また、高齢化が進む中、まちの「稼ぐ力」を強化するため、国内外からの集客拠点として（仮称）「大川の駅」をつくり、後世への贈り物とすることを大きな目的として取り組む。
- 事業の主なポイントは、①木工を核としたインテリア産業のまち大川らしさを随所を感じるができる施設空間とすること、②来訪者の多くが期待する「食」について地産地消に加え来訪者視点で満足する食サービスを提供すること、③筑後川リバーサイドの広々としたオープンスペースを活かし、来訪者がリフレッシュすることができる施設空間とすること。
- 大川市の地域資源はもちろんのこと、有明海を取り囲む環有明海地域、筑後川流域など福岡県南地域の優れた資源を、県境・市町村境にとらわれずに積極的に活用、発信する。

● 大川リビルディング事業

- 本市の産業振興施策、観光振興施策の様々な課題を洗い直し、情報化、国際化、デジタル化が急速に進む環境の変化に素早く対応し、足腰の強い持続可能な経済成長につないでいくことを目的として取り組む。
- デジタル田園都市国家構想交付金を活用して令和5年度より3年間で取り組むが、それ以降もまちづくりの屋台骨として、また、「大川の駅」の来訪者のおもてなしの基本理念とする。

課題に対する取組

●（仮称）「大川の駅」整備・運営事業の公募

令和6年2月より公募を開始

令和5年度に実施した主な取組は以下のとおり

- DBO方式による事業実施の決定
- 整備予定地の用地取得
- 民間事業者との対話
- 地元事業者等説明会
- 提案上限価格及び財源構成の検討
- 特定事業の選定
- 募集要項、要求水準書、審査基準、特定事業契約書（案）の作成、公表

● 大川リビルディング事業の着手

3つの視点

- 「新たなマーケットへの船出」
- 「価値の発見と発信」
- 「持続可能性と迅速性をもった組織構築」

4つのWG

- 「市場開拓」「インバウンド」「食」「リバーサイド」

取組にあたってのポイント

● 本市にとって初となるDBO方式による事業実施

- 「事業費の抑制」「一括発注による民間ノウハウの発揮」「長年に渡る事業期間を通じた事業効果の向上・確保」「費用負担の明確化とリスクマネジメントの最適化」といったメリットのあるDBO方式であるが、本市にとって初の取組となるため組織内に蓄積されたノウハウ等はない。
- 市民等の地元関係者にとってもなじみがなく、また、民間事業者の創意工夫ある提案を引き出すため性能発注としていることから優先交渉権者として選定された民間事業者と契約を締結するまでの間、具体的なイメージを喚起することが難しい側面もある。
- このため、担当部署における先行事例の調査をはじめ、事業スキームの正確かつ分かりやすい説明がポイントとなる。

● 健全な財政運営とのバランス

- 本市の財政規模にとって決して少なくない額の投資となる。
- 総事業費の概算規模、その内訳の項目と要する時期、財源構成、中長期財政シミュレーションを踏まえ、引き続き、本市の健全な財政運営を継続しつつ、事業に取り組む。

今後の展開

- （仮称）「大川の駅」の整備・運営を行う民間事業者グループの選定
- 2期事業として別途事業化することとした広域的な地域振興拠点機能施設の検討深化
- 大川リビルディング事業の推進（2年目） 特に「持続可能性と迅速性をもった組織構築」

派遣先：熊本県八代市

しあわせあふれる ひと・もの 交流都市” やつしろ” の実現
～持続可能な選ばれるまち” スマートシティやつしろ” の推進～

派遣者氏名：村上 理一

派遣元：総務省

派遣先での役職：政策審議監

派遣先の概要

- 八代市の概要
 - 八代市は、（旧）八代市、鏡町、千丁町、坂本村、東陽村及び泉村の1市2町3村の合併により、2005(平成17)年8月に発足。
 - 九州のほぼ中央に位置し、東西約50km、南北30km、約681km²の面積を有し、東は九州山地、西に八代海、八代平野があり、製造業（製紙パルプ、機械、化学、食品等）や農業（トマト、い草、晩白柚、生姜等）が盛んな田園工業都市。
 - 交通アクセス面では、九州新幹線、J R 鹿児島線、肥薩おれんじ鉄道、九州縦貫自動車道、九州西回り自動車道、国道3号が縦断し、さらに海の玄関口である八代港を有しており、鹿児島・宮崎方面の南九州に向けた交通の要衝。

やつしろ全国花火競技大会
(10月第3土曜日開催)



八代市 やつしろ

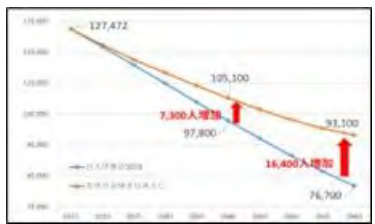
人口:121,657人 世帯数:57,901世帯
(令和5年12月末現在)

派遣先が抱える課題

- 八代市が抱える課題
 - 八代市では、人口減少が加速(1985:15.0万人→2015:12.7万人)しており、2040年には9.8万人まで減少すると予想。そのため、総合計画に基づき子育て支援、福祉、教育の充実、都市基盤の整備、産業振興など様々な施策を講じているが、更に次の観点から施策を推進。
- 坂本町の創造的復興
 - 令和2年7月豪雨災害により被災した坂本町の創造的復興に向け災害公営住宅整備、宅地かさ上げ等の取組を加速。
- スマートシティ、ゼロカーボンやつしろの推進
 - 希望あふれる八代を創るため、ICT等のデジタル技術の活用により地域課題の解決、サービスの効率化・高度化を図り便利で魅力あるまちづくりを推進。また、2050年のカーボンニュートラル実現に向け再生可能エネルギー導入等の施策を推進。
- 新八代駅周辺及び企業誘致用地の整備
 - 世界的半導体企業であるTSMCの熊本進出を契機として、県南地域全体の振興を図り、県南の拠点都市である本市への関連産業の集積や人流・物流の増加を図るため、新八代駅周辺整備とともに企業誘致用地を整備。



【新八代駅周辺整備等推進本部会議】



課題に対する取組

○ デジタル化推進基本計画の策定(R4.2)

- ・令和4年度から7年度までに取組む地域課題等の解決や行政サービスの高度化・効率化に向けたデジタル技術を活用した事業の基本計画を策定。

○ ゼロカーボンやつしろ推進計画の策定(R5.11)

○ 民間事業者と連携した実証事業等の実施

■ NTT西日本との連携協定締結(R4.2)

- ・被災地等における道路復旧情報を電子化する「やつしろ道路情報マップ」の構築

- ・避難所の入退出・運営等を効率化する「スマート避難所」の構築

■ 三菱商事との連携協定締結(R4.2)

- ・各地区における紙の回覧板をデジタル化する「デジタル回覧板」の実証
- ・観光情報や回遊ルートを開覧できる「デジタル観光dガイド」の実証
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた再エネ導入施策の検討開始

■ 市内31郵便局との連携協定締結(R3.5)

- ・市と郵便局による地方創生の実現に向けた検討会の開催
- ・被災地等における買い物支援を行うため、総務省、郵便局、地元交通事業者等との連携による「やつしろオンラインストア」の実証事業の実施

○ 地場産業振興・担い手の確保に向けたプロジェクトの実施

■ 地元企業等と連携した地域商社による地域の魅力発信事業(R4)

- ・地域の特産品による新商品を開発し、新ブランド“やつしろヤ”として首都圏等へ販路拡大するための事業を実施

■ スマート農業推進プロジェクトの実施(R4～6)

■ アサリ漁業のV時回復に向けた産官学プロジェクトの実施(R5～7)

取組にあたっての苦労・成功体験

- デジタル推進基本計画の策定に当たっては、着任後に全関係課を対象にヒアリングを行い、現状と課題の抽出を行った。その上で、庁内の企画・デジタル担当課やDX分野に精通する通信キャリア、シンクタンク等と議論を交わしながらデジタル技術の活用による解決方策を整理した。
- 民間事業者との連携協定締結に当たっては、本市の地域・行政課題を整理した上で、重点的に取り組む事業を決めた上で協定事業の内容に盛り込んだ。また、必用最小限の費用で施策が実施できるよう実証事業から開始する等工夫するとともに、粘り強く民間事業者と交渉を行った。
- 豪雨災害により無医地区状態にある坂本町において、移動診療車を活用したオンライン診療を行う「デジタル医療MaaS推進事業」を令和4年12月に実証を開始。実施に当たっては、住民、医療機関、医師会、県、民間事業者等、多くの関係者の協力の下で進める必要があったことから、同年4月に推進協議会を立ち上げ、十分に意見調整を行った。
- 新駅周辺等整備推進本部の設置に当たっては、県等の関係機関との情報共有を行った上で、市長、副市長、各部次長等とともに議論を重ね、目的、目指す姿、課題、スケジュール等の整理を行った。



【“やつしろヤ”記者発表の様様】



【三菱商事等との4者協定締結】



【医療MaaS事業の移動診療車】

今後の展開

- 行政、観光、福祉等、各分野で個別に最適化されるシステム内データをやり取りできる「データ連携基盤」を県との連携により令和5年度中に構築するとともに、この基盤を活用し、令和6年度には地域課題解決に資するアプリを構築する。
- 令和5年11月策定の「ゼロカーボンやつしろ推進計画」に基づき、戸建住宅等への太陽光発電設備や蓄電池の導入、市有施設へのEV充電施設の設置、民間企業と連携した太陽光発電設備の整備等、再生可能エネルギーの導入に向けた取組を推進する。

上天草市での地方創生の取り組み

派遣者氏名：坂本 公生

派遣元：総務省

派遣先での役職：企画政策部長

派遣先の概要

- 熊本県の西部、有明海と八代海の接する天草地域の玄関口に位置
- 大矢野島、天草上島、湯島等の大小約70の島々で構成
- 総面積約127km²で、東西約15km、南北約28kmにわたる
- 人口2万4,143人（2024年2月29日現在）
- 2004年(平成16年)3月、天草郡大矢野町、松島町、姫戸町、龍ヶ岳町の4町が合併して誕生
- 本市のほぼ全域が雲仙天草国立公園に含まれ、日本三大松島の一つに挙げられる「天草松島」や「龍ヶ岳」・「白嶽」をはじめとする九州自然歩道（観海アルプス）などの景勝地を有する地域



課題及びそれに対する取組（主なもの）

- 【課題】DXの推進
 - ⇒いつでもどこでも簡単に、必要な情報の確認や各種行政手続ができるよう、上天草公式LINEの機能を拡充。第1弾として、転出届などの行政手続や施設等の改善要望、災害時の各種申請等がアプリにて可能となった。（R5.9～）
 - ⇒また、生成AIを業務で活用すべく、一部職員による試用期間を経て、職員研修の後に本格導入を行った。（R6.1～）
- 【課題】SDGsの推進
 - ⇒当市内の維和島において、「サーキュラーアイランドプロジェクト」と銘打ち、SDGsの啓発イベントや家庭ごみを活用した資源循環の体験ワークショップ、アマモの再生活動への支援などを実施。（R5年度）
 - ⇒R6年度には当市内の湯島で展開予定。
- 【課題】公共交通の見直し
 - ⇒市の地域公共交通に関し、利用の低迷等を背景とした路線バスの撤退を踏まえ、代替交通としての乗合タクシーのエリアを大幅に拡大。（R5.10～）

取組にあたっての苦労・成功体験

- 職員の方の意識も高く、地域住民の方のご理解も得られ、特にプロジェクトが頓挫するような障害はありませんでした。
- ただしこれまでは「課題」という明確な「マイナス」を解決するものであるため理解を得られたものであり、特に課題はないが伸ばしていくような「ゼロ」を「プラス」に転じさせるような取り組みについては、関係者の理解を得ることを強く意識していきたい。

今後の展開

- これまで進めてきたDXやSDGs、公共交通の推進などに引き続き強く取り組むとともに、大きく定員割れの状況にある、市内唯一の高校である上天草高校の振興や、宮津地域の開発を推し進めていきたい。

天草市におけるDX推進について

派遣者氏名：大和 紘之
派遣元：総務省
派遣先での役職：政策審議監

派遣先の概要

○ 天草市の概要

天草市は、熊本県南西部に位置し、周囲を藍く美しい海に囲まれた天草上島、天草下島及び御所浦島などで構成する天草諸島の中心部に位置。御所浦島などを除き、島は架橋により本土（宇土半島）とつながっている。県下最大の面積（東京23区よりやや大きい）のほとんどが山間地であり、集落は山地を背に海辺に点在。

産業は、温暖な気候を活かした農業や豊かな水産資源を活かした漁業を主として発展。また、自然景観や南蛮文化、キリシタンの歴史など、多くの観光資源にも恵まれている。

- ・人口：683.82km²
- ・面積：75,783人（R2国勢調査）



世界文化遺産「天草の崎津集落」



（出所）天草市

派遣先が抱える課題

○ 人口減少及び少子高齢化の進行

- ・人口 H17：96,473人→R2：75,783人（R2 高齢化率41.2%）
→経済活動の縮小、産業の担い手不足、地域コミュニティの活力低下、社会保障費の増大等



○ 職員数の状況

- ・H18：1,567人→R4：946人（R4 目標職員数：1,019人）



課題に対する取組

○ 自治体DXの推進

- ・電子地域通貨「天草のさりー」利用促進事業
電子商品券アプリ「天草のさりー」を、地域通貨とするためチャージ機能等を拡充。スマホ未所有者はマイナカードでの代用も可能。
- ・デジタルアートの島創造事業
産学官連携で、若者の地元就職率向上・UIターン促進・地域デジタル人材の育成を図るため、デジタルコンテンツ産業を誘致するとともに、地元高校情報技術科にカリキュラム（CGコース）を新設。
- ・企業誘致促進事業
若年層の地元就職促進及びUIターン促進のために、遊休公共施設を活用したサテライトオフィス等に企業を誘致。（誘致企業累計26社）
- ・AI乗合タクシー運行事業
路線バス不採算地域における地域公共交通の維持と利便性向上を目的にAI乗合タクシーを導入。実証実験では地元利用者の約8割から「今後もぜひ利用したい」との評価を得た。
- ・市税等のキャッシュレス化
令和4・5年度 市税等、学校給食費、諸証明書等の窓口手数料
令和6年度以降 公共施設使用料
- ・デジタルデバйд対策
令和5年度までに98.6%の世帯で光インターネット利用が可能に。残りの世帯に向けては人工衛星を活用した手法を検討（実証中）。
高齢者向けスマホ教室の実施。 等

取組にあたっての苦労・成功体験

○ 推進体制の構築

- 自治体DX推進のための取組を着実に実施するためには、単に各部局が散発的に個別事業の実施するのではなく、全庁的な推進体制のもと連携しながら進める必要があると考え、以下の取組を実施。
- ・DXの認識共有・機運醸成
外部有識者を招聘し、認識共有・機運醸成のための全庁研修会を開催。84%の職員が「有益だった」との回答。
 - ・「天草市DX推進方針」の改訂と活用
全庁での取組事項を記載した方針の改訂に合わせ、各取組の段取りを工程表及びその「個票」として詳細化。今後は方針を年1回、工程表を年2回、個票を年4回のペースで改訂するサイクルを作り進捗を管理。
 - ・組織体制の整備・人材育成
 - ✓ DX担当課及び全庁幹部職員による「天草市デジタル田園都市国家構想推進本部」の設置。
 - ✓ 全庁各課係長級を「デジタル推進員」として人事発令。推進員に対しては専門研修を実施するほか、ITパスポート取得支援。
 - ✓ 若手職員を中心とした組織横断的PTの組成。
 - ・DX担当課による側面支援
 - ✓ 業務改善ツール（ローコードツール、生成AI）の導入及び職員への運用支援。
 - ✓ 分野を問わず幅広く民間提案を募る実証事業の実施。結果を踏まえ各部局において事業化を検討。

今後の展開

- 自治体DXに関しては、推進スキームの構築は概ね完了したため、今後は「スキームに沿って各取組が行われること」「新たな取組を行う必要が生じた場合、適切にこのスキームに追加すること」に重点を置く。その他の業務に関しては、市の重要施策全般を担当する立場として、引き続き「第3次天草市総合計画」（計画期間：令和5～11年度）に基づき施策を推進する。

あさぎり町における地方創生について
～デジタル技術を活用した地域活性化～

派遣者氏名：中野 裕登

派遣元：総務省

派遣先での役職：デジタル政策審議監

派遣先の概要

【熊本県あさぎり町】

➢ 人口：14,267人（令和6年2月末時点）

➢ 面積：159.56平方キロメートル（熊本県域の約2.15%）

➢ 気候：比較的温暖多雨ですが、盆地特有の内陸的気候であり、「あさぎり」（＝朝霧）の名のとおり、年間を通じて霧の発生が多い地域です。

➢ 条件不利：過疎

➢ 歴史：平成15年4月1日に旧5町村（上村、免田町、岡原村、須恵村、深田村）が合併し誕生した自治体であり、令和5年4月1日で町制施行20周年を迎えました。

➢ 産業：令和2年国勢調査における産業大分類別の就業者数では、「農林漁業」が1,694名と最も多く、次いで「医療＋福祉」（1,293名）、「製造業」（1,073名）、「卸売業＋小売業」（875名）の順で多くなっています。



▲ あさぎり町は、日本三大急流である球磨川が中央部を流れる盆地に位置しています。

派遣先が抱える課題

○ 進行する人口減少と少子高齢化

昭和55年には、19,524人であったあさぎり町（当時は旧5町村）の人口は、令和2年には、14,676人となりました。令和32年には、8,822人となり、総人口における老年人口（65歳以上）の割合は48.4%になると予想されています。
（国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口等による）

○ 外部人材の活用、関係人口の創出

町役場職員約180名に対して、対応を要する業務量が増加傾向にあるほか、新たな行政課題の発生に伴う専門的な知見を有する業務が増加する状況にあるため、職員の人材育成等も兼ねた外部人材の活用による総合的な地方創生の推進が求められています。

また、人口減少の状況下においても、地域の魅力を向上させるために、住民の生活環境等の改善・防災対策・地域活性化等の取組を行うことにより関係人口・交流人口を創出し、地方創生を実現することが必要です。

○ デジタル技術を活用した取組の推進

上記の状況を踏まえ、地域及び行政における生産性の向上・業務等の効率化が求められるところ、デジタル技術を活用した取組の推進が必要です。特に役場職員においては、デジタル技術の活用に係る知識等の習得・意識醸成を図ることも重要です。



課題に対する取組

○ 光ブロードバンド設備の民設民営移行

本町の光ブロードバンド設備について、いわゆる「公設民営」の形態によるインターネット接続サービスが提供されている状況であるところ、同設備の民設移行に向けた取組を実施しました。

（民設移行を実現することで、設備の維持等に係る中長期的な町の費用負担・職員の業務負担を軽減する狙いです。）

○ 地域DX推進計画の策定

本町におけるデジタル関連施策を着実に着手・実行し、地域・行政におけるDXを推進することを目的として、令和6年度～9年度を計画期間とする「あさぎり町地域DX推進計画」を令和5年度末に策定しました。

次年度以降は、各担当課において取組が進むよう進捗管理・指導/助言を行う必要があります。

○ デジタル実装の推進

本町が抱える行政課題等に対応するデジタル実装を目的として、「デジタル田園都市国家構想交付金」や「地域情報化アドバイザー派遣事業（総務省）」を活用し、テレワーク拠点の整備、「書かない窓口」の一部導入、介護認定審査事務のペーパーレス化（広域連携）、施設予約システムの導入、健幸デジタルポイントの導入等に取り組みました。



取組にあたっての苦労・成功体験

○ 外部人材等の積極活用

各取組を実施するに当たっては、専門性の高い内容や新技術への適切な知識等を有する場面も少なくありませんでした。そのような際には、（一定の条件内であれば）専門家の旅費・謝金に係る申請者の負担ゼロで専門家の派遣を依頼することが可能である「地域情報化アドバイザー派遣事業（総務省）」を活用し、大学教授・民間企業の代表取締役社長・先進自治体職員にご支援をいただくことで、適切に取組を進めることができました。

○ デジタル技術の活用に係る意識醸成（職員向け研修）

本町職員に対し、各行政課題の解決に当たってデジタル技術の活用を検討していただくためにも、「デジタル技術を活用することの意義・効果」、「政府における取組」、「デジタル技術の活用事例」等の説明を内容とした研修を実施することにより、意識の醸成を図りました。

また、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の方を講師としてお招きし、本町職員に限らず、人吉・球磨地域内の自治体職員を対象とした「デジタル田園都市国家構想講演会（オンライン）」を企画・実施し、関連制度の理解増進を図りました。

▶「デジタル田園都市国家構想講演会（オンライン）」の模様



今後の展開

○ 「あさぎり町地域DX推進計画」の着実な進捗による各種デジタル実装

令和5年度末に策定した「あさぎり町地域DX推進計画」に記載の取組（例：空き家対策・デジタルコンテンツを活用した観光振興・第三者事業承継の推進・LINEによる子育て相談体制の構築・デジタルデバイド対策・AI/RPAの活用による業務効率化など）について、計画に基づき、着実に進捗させることにより、各種デジタル実装を実現させ、ひいては行政課題の改善・解決を図っていきます。

地方のデジタル化に取り組む

派遣先の概要

- 位置 薩摩半島の北西部
- 国定公園 甕島
- 県立自然公園 川内川流域・蘭牟田池(ラムサール条約登録湿地)
- 人口 92,403人(R2国勢調査)
- 世帯数 40,995世帯(R2国勢調査)
- 甕島 上甕島・中甕島・下甕島
- 面積 682.92km²(本土565.88km²・甕島117.04km² 令和4年3月31日現在)
- 市道・農道・林道の総延長 約2,800km

- 九州新幹線
鹿児島中央駅～川内駅
最速12分
博多駅 ～川内駅
最速1時間8分
- 自動車
薩摩川内市～鹿児島空港
約60分
薩摩川内市～鹿児島市内
約40分
- 飛行機
東京～鹿児島空港
約95分



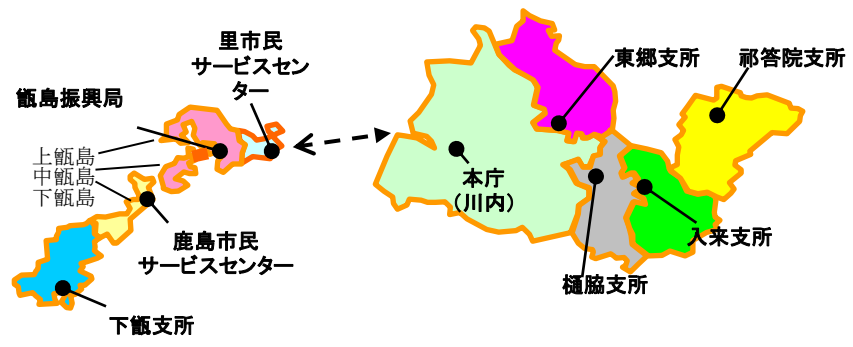
派遣先が抱える課題

○人口減少・高齢化

本市では、出生数の減少や進学・就職を契機とする市外への人材流出により、令和12年には、人口は平成27年時点の96,076人から74,479人まで減少し、高齢化率も29.5%から約6ポイント上昇が予想されており、急速な人口減少・高齢化に伴う諸課題への対応が迫られている。また、人口約4,000人の甕島(有人離島)では諸課題はますます深刻化している状況。

○地域間の連携・機能分担

県内でも随一の市域を有する本市は、平成16年に、全国にも希な外海離島(甕島)を含む1市4町4村が合併してできた自治体。旧川内市を中心とする市街地と、東部地域の田園文化ゾーン、甕島の海洋文化ゾーンの間における経済・生活圏としての一体化や機能分担が課題になっている。



課題に対する取組

○ 地域医療・介護情報ネットワークの構築

過疎化と高齢化が進む中、医療・介護を担う人材の不足や医療資源の偏在などの問題が生じつつあり、医療・介護が連携する地域包括ケアシステムの構築や離島・中山間地域の医療課題解決が喫緊の課題となっている。

これらの課題解決に向けて、国のデジタル田園都市国家構想交付金（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）の活用によって、市内の病院、診療所、薬局、介護施設等に分散している患者データを、患者の同意を得た上で、クラウド上で統合し、他施設でも参照可能とする地域医療情報ネットワーク「かごネット」の構築に取り組んだ。

初診時や救急搬送時でも、自身の病歴等を踏まえた適切な医療を受けることが可能となり、重複検査・重複処方 の解消にも貢献。



今後の展開

- 医療DXをはじめとする各種事業の実施によって獲得したさまざまな知見や経験を基に、令和6年度に策定する「スマートデジタル計画」の下で、あらゆる分野においてデジタル技術やデータを活用した地域課題解決に取り組む「まちのDX」を推進していくこととしている。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 赴任直後は、新設のDX担当部署の長ということもあり、多岐にわたる行政課題の中でまず何に取り組むべきかの目星を付けることに苦労したが、市職員や関係団体からのヒアリングや説明会を重ねる中で、市医師会から示された地域医療に対する課題感と医療DXの解決策が上手くマッチすることが分かり、初年度からスピード感をもって事業の立ち上げに取り組むことができた。
- 事業の立ち上げ当初は、市内の中核となる病院の積極的参画が肝であったが、システム構築や運用に掛かる費用面の懸念や、電子カルテ情報の流出などのセキュリティ面の懸念などを払しょくする必要があった。これに対して、ベンダーと協力しながら、個別の病院向けのテーマごとの説明会を複数回開催したり、先進事例への視察に病院職員にも同行してもらうなど、きめ細やかな対応をすることで、最終的に協力を得ることができた。
- 事業の運用開始段階では、本事業が市民一人一人の登録が必要であったことから、市民の登録促進に多くの時間を費やした。特に、マイナンバーカードによる国の医療DXの取組との違い（かごネットでは、自身のアレルギー、病歴、検査結果、診療記録、レントゲン画像などの電子カルテの詳細情報まで、最速で15分単位で共有可能）について理解を得る点が困難であった。
この課題に対して、地元 に強いパイプを持つスタートアップ企業に 対面での地道な登録促進活動に取り組んでいただきながら、ポスター掲示、広報誌各戸配布、ラジオなどの市役所の広報力を活かした周知広報活動に取り組むことで、運用開始3カ月で2600名の登録者数を確保することができた。